

りゅうぎん調査

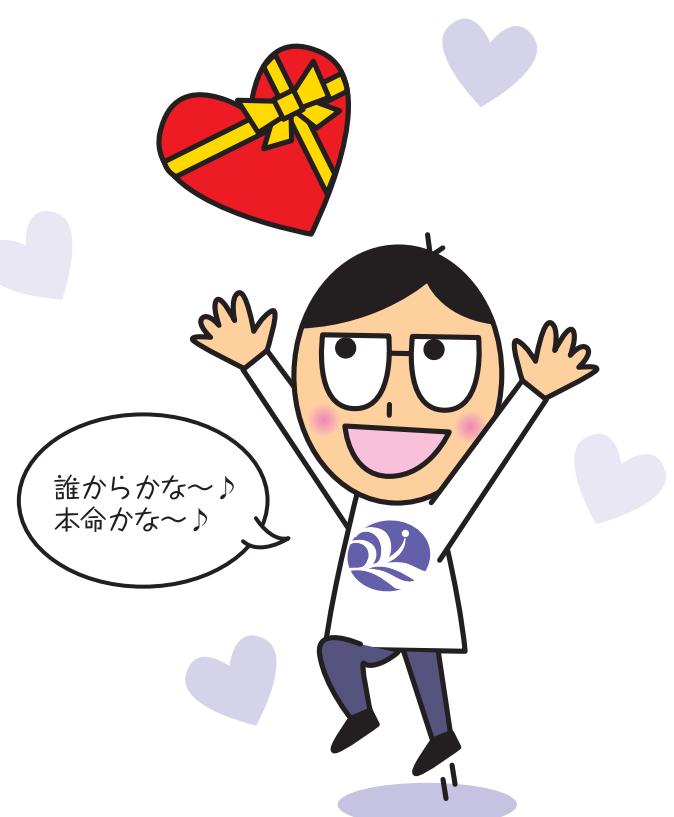
経営トップ

医療法人 社団 輔仁会

「真理」に基づき、必要とされる
心のケアを提供しつづける。



RRI No.079



Okinawan Economic Review

2013.2 No.520

RRI No.079

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会 01

～「真理」に基づき、必要とされる心のケアを提供しつづける。～

たざき
理事長 田崎 たくじ
琢二

アジア便り 香港 07

アジア各国への投資環境

こやなぎ まさみち
レポーター:小柳 正道(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 香港営業第一部
中国アセアン・リサーチ・アドバイザリー課にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報37 12

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向36 14

沖縄県の景気動向(2012年12月) 17

～消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直しの動きとなり、建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている～

学びバンク 28

- ・交通安全願う「ソニー坊や」～衣替えが地域の話題に～
琉球銀行西原支店長 小橋川 健(こばしがわ つよし)
- ・栄町市場屋台祭り～飲食店への集客に一役～
琉球銀行大道支店長 知念 滋樹(ちねん しげき)
- ・コザ十字路交差点～改良事業で広場も計画～
琉球銀行コザ十字路支店長 大城 一雄(おおしろ かずお) CFP®臨定者
- ・農業の6次産業化～豊かな地域資源 活用を～
琉球銀行安謝支店長 山田 義人(やまだ よしひと)

経営情報 遺産分割と税務 30

～遺産分割方法と税務上の留意点について。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

経済日誌 2013年1月 31

県内の主要経済指標 32

県内の金融統計 34

経 営

トップに聞く

第76回 医療法人 社団 輔仁会



田崎 琢二 理事長

医療法人社団輔仁会は田崎邦男氏が1958年6月那覇市松川で創業した田崎医院が前身。同院は現在の県内民間病院の最古参で草分け的存在であった。1973年には南風原町新川に田崎第二病院(現嬉野が丘サマリア人病院)を設立。1981年に現在の医療法人に組織替えし以後、精神科病棟や介護老人保健施設等の施設も拡充。2010年には理事長に田崎琢二氏が就任、現在に至っている。南風原町にある嬉野が丘サマリア人病院に田崎琢二理事長をお訪ねし、同会の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長 大谷 豊

「真理」に基づき、必要とされる心のケアを提供しつづける。

会社概要

商 号: 医療法人 社団 輔仁会
所 在: 沖縄県島尻郡南風原町新川460番地
連 絡 先: 098-889-1328
U R L: <http://tazaki-group.jp/>
設 立 年 月: 1981年(昭和56年) 4月
役 員:
理事長 田崎 琢二
会長 田崎 邦男
理事 平良 鐵彦
理事 砂川 恵徹
理事 棚原 翼
理事 仲宗根 泰昭
資 本 金: 1億6,300万円
職 員: 611名
事 業 内 容: 精神科(老人性認知症疾患含む)、内科、心療内科等
施 設 名: 田崎病院、嬉野が丘サマリア人病院、輔仁クリニック
指定障害福祉サービス事業所せせらぎの里
入所授産施設大名の丘
介護老人保健施設嬉野の園
介護サービスセンターゆいまーる松川
よいサマリア人保育園
関 連 会 社: 社会福祉法人千尋会

【御社設立経緯等についてお聞かせください。】

輔仁会の設立は1981年4月ですが、もともとは私(田崎琢二理事長)の父である会長の田崎邦男が1958年に開業した田崎医院が創業ということになります。

父は郷里の宮古中学卒業後、叔父が開業医だった影響から医者を目指し満州奉天市(現中国遼寧省瀋陽市)にあった満州医科大学に入学、そこでキリスト教も信仰することになりました。戦後医師として郷里に戻り宮古慈善病院に勤め、そのとき米軍人から譲られた医学書の中から精神医療に興味を持ち、妻子を残して米国留学を



開業当時の田崎医院

決意。先進医療と人権尊重の思想を学び帰国後は金武にあった精神病院の院長を任せられたようです。米国帰りの医者が居るとの評判で昼夜を問わず多忙を極め、1958年6月に那覇の松川に田崎医院を開業することにしたと聞いています。

開業当時、私はまだ2歳でしたが物心つく頃には田崎病院と名を変えて軌道に乗っていました。南風原のこの地はすすき野原とキビ畑に囲まれた患者さんのための農場でした。その後病院は拡大を続けるのですが、私が小学生の頃は厳格な父のもとスバルタ教育を受け、振り返れば一番良く勉強した頃かも知れませんが、高校時代にはそんな父に反発心を抱き、医者にだけはなるまいと思っておりました。

ところが、気がつけば自分も医学の道を進んでおりました。それでもすぐに沖縄に戻ることは考えていましたが、さすがに父から病院を手伝うようお願いされたときは重圧に苦しみ、何もしないで後悔するよりは自分に出来る事をやればいいと思い直し、父の許に戻ることにしたのです。

34歳で田崎病院院長に就任と同時に法人理事に就任、嬉野が丘サマリア人病院の新棟建築、田崎病院の建替えに携わり、2010年に輔仁会の理事長に就任、現在に至っています。

法人名の由来は？

輔仁会というのは会長である父の母校である満州医科大学の同窓会名が輔仁会であったことに因んで命名されました。

満州医大では一徳一心を目指し、孔子の論語の精神にのっとり、全ての学生は等しく助け合って学んでいこうという意思のもとこの名称がつけられたと聞いています。

ロゴマークの図案は、「ハト」と「天使」を表しています。「ハト」は平和のシンボルとして、「天使」

は聖書で神のメッセンジャーとして描かれて神の意志を人に伝える役割をもっています。神の意志とは、病を負う人が癒やされ、健康を回復して、魂と精神と体の平和を得て、人間らしい生活ができるようになります。医療従事者は、そのため奉仕(サービス)をする働き人でなければなりません。青は「信仰」、緑は「希望」、赤は「愛」を表し制定致しました。



HOJINKAI

輔仁会ロゴマーク

嬉野が丘サマリア人病院という名称は

当初、ここは田崎病院退院後の患者さんの作業療法の場として、農場と呼ばれていました。その後病棟を設け田崎第二病院を開設致しました。

サマリア人とは聖書にある逸話に登場するユダヤ人から迫害を受けていた人達で、困っている旅人に最後に救いの手を差し伸べたのは、普段立派なことを言っている人々ではなく、善きサマリア人であったというものです。

最初、病院名の申請は「よきサマリア人病院」

としたのですが、“よき”は宣伝と捉えられるとして認められず、現在の「嬉野が丘サマリア人病院」となったのです。

■業務の状況について教えてください。

輔仁会は次の施設から成っています。

●田崎病院

精神科、内科、心療内科等の主に統合失調症をはじめとして、うつ病や小児思春期疾患を含む精神科急性期の治療を行なっています。

創業当時の田崎医院は職員5名で10床でしたが、一時は298床まで拡大し、2000年の建替え時に嬉野が丘サマリア人病院に一部病床を移し、現在では職員が122名、ベッド数も170床となっています。当時としては、最新のレントゲン設備も設け、早期治療を目指し検査器具の充実を図り続け、現在ではCTスキャンも設備しております。



気軽に声掛け出来るナースステーション

●嬉野が丘サマリア人病院

当初は田崎第二病院と呼んでいましたが今では法人の中核となっています。同院では、370床の病床を有し、これまで老人性認知症、慢性期精神科疾患の治療や身体合併症治療に主眼を置いてきましたが、昨年一部病棟の建替えを行ない、うつ病や神経症などを対象とした8床の個室のストレスケアユニットを併設した精神科多機能病棟を開設しました。

また身体合併症治療に対応すべく内科医、外科医、泌尿器科医を配置し、多様化するニーズに応えられるようになりました。こちらにも胃透視、全身CTなどの種々の検査施設を配備しております。



CTスキャン室

●輔仁クリニック

生活習慣病治療を中心とした一般内科とうつや小児思春期精神疾患などを対象とした心療内科に加えて物忘れ外来を行なっており、訪問診療も行なっています。

●嬉野の園

沖縄初の老人介護施設として1989年に開設し、現在では県内2カ所のみの認知症専門棟40床を含む140床を有し、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を多数配置し、お年寄りの方に対しての多角的なリハビリを行い、早めに在宅へ戻つて頂くように努めています。

また1日定員40名の通所リハビリテーションによる在宅ケアを強化し、お年寄りの方に快適な老後とご家族の介護負担の軽減をしております。

●ゆいまーる松川

高齢化社会の進展に対応すべく認知症共同住居(グループホーム)、訪問介護、認知症対応型通所介護、居宅介護支援事業所、デイサービスなど

経営トップに聞く

の老人介護関連施設を有しております。

また本年4月からは那覇市から委託された「那覇市地域包括支援センター松川」を開設し、お年寄りの方の諸問題に対しての相談をいつでも受けられるようになります。

●名護農園

会長は創業時から米国留学で学んだ「作業療法」を時代に先駆けて採り入れ、南風原町新川の地で実践してきましたが、田崎第二病院へと昇格後は大自然豊かな名護の地に新たに患者さんの退院後の作業療法の場をもとめ、「名護農園」として農耕作業を中心に関連施設として利用していました。

●せせらぎの里

名護農園に就労・生活訓練施設として併設され、現在では法律の変更に伴い指定障害福祉サービス事業所となり、農業を中心とした訓練・支援を行なっています。

●大名の丘

同様に南風原には入所授産施設として開設され、現在では「せせらぎの里」同様に指定障害福祉サービス事業所となり、退院後の患者さんをパン製造や関連法人での清掃業務などを通じて就労支援を行なっています。

●よいサマリア人保育園

当園は、当法人や関連施設に勤める職員のお子さんを対象に設立致しました。職員が職場の近くに子供を預け、安心して職務に就くことでより良い医療及び介護サービスが提供出来るようにしたものですが、一般の方のお子様もお預かりしております。

その他、田崎グループとして社会福祉法人千

尋会があり、特養老人ホーム「嬉の里」と有料老人ホーム「むつみ寮」を運営しており、輔仁会と共に年寄りの方々に切れ目のない幅広いサービスを提供できるように連携をとっております。

|社会貢献活動等については如何でしょう？

うつや統合失調症などの精神疾患や認知症についての講演会を行い、認知症への正しい理解や治療・対応法等につき専門家としての意見を紹介しています。

また、精神病院に対する閉鎖的なイメージを払拭する目的で年一回、輔仁会フェアを開催しております。職員等が持ち寄った品物や授産施設、老人ホームで作成された工作物のバザー、ミニコンサート、簡易健康相談などを設けて地域の皆様に利用頂いています。



上・下ともに輔仁会フェアの様子

田崎病院の敷地内の公開空地は近隣の保育園児のちょっとした遠足場所や地域の住民の憩いの場所にもなっています。

実は、先程ご説明した、「大名の丘」建設では地域住民の方の反対に合い、建設までに数年を要しました。精神病院を退院した方の社会復帰を支援するための施設であることを近隣のご家庭を一軒一軒回り、充分な説明をすることで理解を得ることが出来たのです。当時は精神病に対する偏見が今以上に強い頃でした。しかし、今では、大名の丘で作られるパンは評判で子供達が学校帰りに立ち寄ったり、いざという時に子供達の避難所である「太陽の家」に指定されるほどに地域に受け入れられております。

今後も引き続き地域との対話を増やし、施設を開放化し、地域の一層の理解を獲得し、さらに必要とされる組織を目指しています。

■経営理念等についてお聞かせください。

経営理念は次の三つです。

1.「私たちは、真理に基づいた医療をおこないます」
私たちは聖書が指示する隣人愛の教えに基づいて、患者さんの人権を尊重し、病んでいる心身に平等な医療サービスと安らぎを提供します。(精神)

2.「私たちは、プロ意識を持ち、より良い医療サービスを提供します」

私たちは、日々修練・研鑽に務め、最新の医療知識と技術を用いて、誠心誠意、患者さんのニーズに応えていきます。(知識と技術)

3.「私たちは、地域に愛され、信頼され、貢献する医療を目指します」

私たちは、病む人々と地域の人々から信頼される病院づくりに努めます。(献身)

一番目の真理とは、各人にとっての“正しいこと”はそれこそ千差万別ではないでしょうか。私

たちは、万人に共通な正しいこと良心に基づいて追及された「真理」に基づいた医療を心掛けているのです。

二番目のプロ意識とは、下世話な言い方になりますが私たちは医療や介護というサービスを売って治療費という、対価を得る仕事に就いています。対価を頂く以上それに見合うように患者さんやお年寄りの皆様が満足し、喜んでもらえるものを提供しなければならないということです。

余談ですが、スポーツなどで一流のプロをイメージする時、一般にはホームランの数やヒットの数などその人個人の実績に関心がいきますが、私たちが望む一流のプロとは、チームや組織にとってどのようにプレーすれば良いのかを常に考え方行動してくれる選手、人材のことなのです。

三番目の地域との関わり、献身は、当然に私たちの依って立つところは患者さんやその地域社会です。お互いの信頼無くして私たちは、成り立たないと考えています。その信頼を得るために「真理」に基づいた「プロ意識」を持って患者さんや地域のニーズを把握することが求められます。そういうニーズを把握する医療から信頼を得ることが出来ると考えています。

■社員教育等について特に留意している点は?

先程の経営理念を新人職員の研修時等で説明、指導しています。そして、医療環境の変化に対応できるよう定期的に職員対象の輔仁会セミナーを開催しています。また業務の性格上、職員には患者さんとの接し方、ご家族との対応方法などの接遇訓練にも力を注いでいます。資質向上、研鑽を図っています。

更に、介護、社会復帰の支援には患者さんとの長期的な信頼関係構築が重要な要素と捉え、担当替えなどにより不安を与えないように配置転換

は最小限に抑えています。職種によっては、配置替えが効果的な場合もあるでしょうが、患者さんとの関係では信頼関係構築まで時間を掛けるべきであると考えています。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

医師や看護師、人材不足ですね。大リーグのあるチームの監督の著書に、チーム経営では選手の確保が難しいと嘆いていましたが、病院経営も同様だと感じます。職員の定着には諸条件のバランスを取る必要があり悩ましい問題です。

それと、入院期間短縮化です。医療費削減の観点から期間短縮が求められていますが、近年、精神医療については欧米を中心に入院治療を抑制する取り組みがなされています。1978年イタリア人医師バザリア氏が精神病患者は地域社会で治療すべきと唱え、イタリアでは公立精神病院が大幅削減され、患者は各地域の協同組合で作業しながら治療をうける仕組みになっています。米国でも半世紀以上前に脱施設化ということでの大幅な病床削減がなされ、当会長も米国留学時にその実態を見て、早期退院は当院のモットーにもなっています。ただ、欧米の事例では退院した患者が周辺国へ流れ込んだり種々の社会問題を生むということも増えるなど新たな課題も指摘されています。

我が国では諸外国に比べると入院期間が長く「収容主義」との批判もありますが、当院では、作業療法をいち早く採り入れ、その為の施設も設け、継続して患者さんの早期退院、社会復帰を目指しております。当院の地域医療は退院後の患者さんのその後の状況把握や生活支援をしており、私たちは絶え間のない全人的ケアが重要であると考えております。

確かに昔は当院でも1年近く入院されている

ケースもありましたが、最近は新たな薬物の導入により、新規入院の平均入院期間は1ヶ月程度になっています。それぞれ症例に従った治療を心掛けるべきですし、場合によっては入院、ある時は通院のみとか、一様ではありません。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

精神科の総合病院を目指したいと考えています。認知症も含め、心のケアが必要な人に対し、田崎グループの何処に行っても何でも相談できる、聞いてもらえる、そういう体制にしたいのです。うつ病や認知症外来は増加傾向にあり、必要とされる医療は常に変化しておりますのでアンテナを高くし対応する必要があると思っています。

会長は常々、聖書を引用して「人は「神」と「富」の両方に兼ね仕えることは出来ない」と申しております。もちろん、私は「神」に仕えて生きていきたいと考えております。ただ、医療の実践と経営は車の両輪です。良い医療を継続して提供していくためにも健全な経営は大切です。

「思いを尽くし、力を尽くし、こころを尽くし、主なる神を愛しなさい」とも聖書にあります。今後とも地域のためになる病院を目指し、尚一層努力していく所存です。



嬉野が丘サマリア人病院

アジア便り 香港 vol.57



レポーター
小柳 正道（琉球銀行）
みずほコーポレート
銀行(中国)有限公司
香港営業第一部 中国
アセアン・リサーチ・
アドバイザリー課にて
研修中

アジア各国への投資環境

はじめに

中国の景気拡大ペースの鈍化傾向、沿海部を中心とした賃金等の経営コストの増加、昨年9月に発生した反日デモの影響等のチャイナリスクへの懸念から、中国ビジネスについて見直す日系企業が増えています。

対策の一つとして、他アジア各国への進出によるリスク分散、いわゆる「チャイナ・プラスワン」が注目されています。

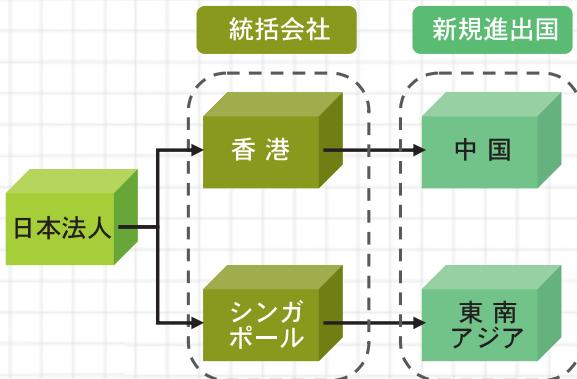
今回は、香港とシンガポールを統括会社とした場合のアジア投資比較と「チャイナ・プラスワン」としての東南アジア注目国の投資環境についてリポートしたいと思います。

1. 統括会社からの投資 ～香港とシンガポールの比較～

私の前回レポート(11月号)で香港の統括会社について書かせていただきました。統括会社を活用することで、税務、財務、管理運営面で様々なメリットがありますが、アジアの統括会社としては、香港とシンガポールに設立するケースが代表的です。

まず、ゲートウェイ機能について、香港は中国、シンガポールは東南アジアへのゲートウェイ

【統括会社を通してのアジア各国進出モデルケース】



【香港とシンガポールの統括機能の比較】

国名	香港	シンガポール
ゲートウェイ機能	中国に対しての機能が充実	東南アジア諸国に対しての機能が充実
国の企業支援体制	限定的(完全自由市場、自己責任経済)	充実(計画経済、統制国家)

としての機能が充実しています。

香港は中国とCEPA(Closer Economic Partnership Arrangement)により、2国間でのゼロ関税化や中国市場参入時の優先的規制緩和、香港サービス提供者に対し優遇措置を提供しており、優遇策は毎年追加、更新されています。これを活用し、現地のパートナーと市場開拓を進めていくことが有効です。

シンガポールは香港と比較し、東南アジア諸

国との租税協定の充実度が違うため、東南アジア諸国への進出における統括機能はシンガポールが優位性を持ちます。

香港、シンガポールとも租税上のメリットが大きい為、中国や東南アジア諸国で稼ぎ出した事業資産の管理地としてはともに最適と思われます。

次に、国の企業支援体制ですが、香港は完全自由市場、自己責任経済体制です。政府は必要最低限のルールを決めますが、後は民間自治、自己責任であり、企業支援の施策は限定的となります。政府の関与が少なく、会社を作るのが容易で、消費税もありません（シンガポールは7%）。頑張ったら頑張った分だけ見返りがありますが、その反対も然りです。シンガポールは計画経済であり、独裁的に指導者がルールを決め、このルールに国民を従わせる形の統制国家です。政府は積極的に経済活動に関与してきますが、その分企業への支援プログラムも充実しています。

どちらの国が優れているということではありませんが、両国の違いをよく理解し、使い分けていくことが重要と思われます。

【東南アジア 6 カ国の投資環境】

国名	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー
主な企業形態 (製造業)	内需+輸出型	内需型	輸出型	輸出型	輸出型	輸出型
人口	6,765万人	23,455万人	2,823万人	9,401万人	8,600万人	5,800万人
GDP/人	\$4,992	\$2,973	\$8,417	\$2,123	\$1,274	\$500
労働コスト	\$263~	\$186~	\$298~	\$236~	\$96~	\$41~
工業団地	複数の選択可	複数の選択可	複数の選択可	複数の選択可	複数の選択可	限定的
物流環境	陸・空・海とも○	陸×、空△、海×	陸・空・海とも○	陸×、空○、海○	陸△、空△、海△	陸×、空△、海△
主な日系企業	自動車関連	二輪、機械	電子、機械	電子部品	自動車、機械	縫製

2. 東南アジアの注目国

「チャイナ・プラスワン」として進出する場合、どこの国にすべきかということが問題となります。東南アジアでの注目国6カ国をピックアップし、比較してみたいと思います。

【タイ】

物流や電力供給等のインフラ整備が良好で、内需と輸出型の製造業や、小売、飲食店のサービス業についても多くの日系企業が進出している。最低賃金の引上げや労働力不足により、人件費の上昇が懸念事項。洪水の影響はほぼ解消しているが、新規での進出は減少傾向。

【インドネシア】

世界第4位の人口を有し、コストも比較的安価なことから、国内市場の潜在力が高い。内需型の製造業を中心に、新規での進出が急増している。首都ジャカルタの交通渋滞は慢性化しており、交通インフラの整備が課題。

【マレーシア】

労働コストが高く、労働集約型の産業には不向き。交通インフラは整っており、隣国シンガポールの港湾設備も使える。高付加価値製品や

(資料)IMF,JETRO HP

イスラム金融等に利点あり。

【フィリピン】

PEZA(フィリピン経済区長)管轄の経済区に投資することにより、税務面等で様々なメリットあり。労働コストはやや高めであるが、賃金上昇率は緩やかであり、電子部品産業の進出が多い。ストライキ等の労働争議が少なく、英語が堪能で親日家の人材が豊富。

【ベトナム】

若年層労働力が豊富であり、コストも低く、労働集約型の企業の進出が急増している。政治は安定しており、国内の潜在需要も高い。課題として、電力供給不足を中心としたインフラの未整備や、恒常化した貿易赤字とインフレといった経済の脆弱さが挙げられる。

【ミャンマー】

労働コストでのメリットが大きいが、法規制やインフラ未整備等、課題が多い。外資企業が集中する工業団地はほぼ空きがない状態。民主化の更なる進展と規制緩和に期待。

サービス業を展開する場合、もちろん進出国内の需要を取り込む形になりますが、製造業の場合、同国内の内需を重視するのか、製造拠点として輸出型とするのか検討する必要があります。コスト、将来性、インフラ整備、人材等、様々な角度からの総合的な判断が重要と思われます。

おわりに

チャイナリスクの懸念はありますが、中国が魅力的な投資国であることは変わりません。日本や欧米の実質GDP成長率は1～2%程度ですが、中国はこれまでのような二桁成長は望めないものの、5%以上と中程度の成長率を維持

していく見込みであり、これだけの経済規模で中程度の成長を望める国はありません。

中国を含めアジア各国への投資には、各国の優位性とリスクを十分理解し、自社に最適な国を選択することと、統括会社の活用等、しっかりととした投資形態を構築することが重要と思われます。

1月5日に香港の商業中心地コーズウェイベイにて沖縄の本土復帰40周年イベント「沖縄文化美食祭」が開催され、獅子舞やエイサーでは大変な盛り上がりとなっており、沖縄のパワーを感じることができました。また、同日に香港SOGOにて開催されていた沖縄物産展にて、香港赴任前の安謝支店にて私が担当をさせていただいていた企業が出展をしており、代表者の方にお会いすることもできました。香港での研修もあと僅かですが、少しでも多くのことを吸収し、沖縄県の企業にお役に立てればと思います。



コーズウェイベイでの「沖縄文化美食祭」の様子

サービスの ご案内

りゅうぎんビジネスクラブ

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」
H24.11.6 「営業力強化セミナー」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
- ・『書く力』がつく 23の基本」

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

【最近の実績】

H24.11 「地方銀行フードセレクション2012」
クラブ会員企業13社参加

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」
- ・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

■りゅうぎんビジネスサイトによる 経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストソーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

その他の サービス

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

①「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

②入会金は不要です。

③年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎん
第15回プロ野球応援定期預金

V
キヤンブ

取扱期間

2013年1月21日▶2013年3月29日まで

(※募集総額130億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。)

県内で春季キャンプを行う9球団の中から
1球団を選んで応援しよう!!

お選びいただいた球団の成績に応じて懸賞金(金利相当プレミアム)受け取りのチャンス!!

日本シリーズ優勝

懸賞金(金利相当プレミアム)

年 +0.3%
(税引前)

ペナントレース1位

年 +0.2%
(税引前)

ペナントレース2位・3位

年 +0.1%
(税引前)

(※懸賞金(金利相当プレミアム)の重複適用はございません。※クライマックスシリーズでの順位は懸賞金(金利相当プレミアム)の対象外となります。)

セ・リーグ
CENTRAL LEAGUE

- 中日ドラゴンズ
- 阪神タイガース
- 東京ヤクルトスワローズ
- 広島東洋カープ
- 横浜DeNAベイスターズ

パ・リーグ
PACIFIC LEAGUE

- 千葉ロッテマリーンズ
- 北海道日本ハムファイターズ
- オリックス・バファローズ
- 東北楽天ゴールデンイーグルス

商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの(自動継続型のみのお取り扱いとなります)。
適用金利	店頭表示金利 (※ポイントサービス(100ポイント以上)による還利優遇は対象外となります。※満期日以降の利息は、新規または書面通知した日における店頭表示金利により計算いたします。)
預入金額	10万円以上~1,000万円以下
預入方法	窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入をお選びいただけます。(ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。)
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします(※中途解約された場合は、懸賞金をお受け取りになれない場合がございます。)
取扱店	全営業店(東京支店除く)

懸賞金(金利相当プレミアム)

- 上記金利相当額を、ご指定の普通預金または野菜預金へ入金いたします。
- 入金基準日:平成25年12月31日時点です本定期預金の残高があるお客さまが対象となります。
- 懸賞金入金予定期:平成26年2月18日(火)
- 入金額は、懸賞金額が620.315%の税金を差し引いた金額となります。

ご留意事項

- お利得の受け取り方法は利払い(ご指定いただいた普通預金または野菜預金への入金)のみとなります。元金(お預けいただいた元金に約定利息を加える方法)はございません。
- 預金受け取り口座と利払い口座は同一となります。
- 預金お受け取りの際、当行ご別定の普通預金または野菜預金が解約されている場合は、懸賞金は無効となります。
- 広島東洋カープの平成25年春季キャンプについては、球場の改修工事による一時的な理由で、沖縄県内でのキャンプ実施をいたしませんが、今回も本商品の対象チームといたします。

平成25年1月21日現在 詳しくはりゅうぎん 窓口にお問い合わせください。



モバイルバンキングが
スマートフォンでご利用
いただけます!



詳しくは右記へアクセス。

沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取り組み

「企業立地の促進について」

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、企業立地促進法に基づき、県内の企業立地や地域活性化等に関するサポートを行っています。

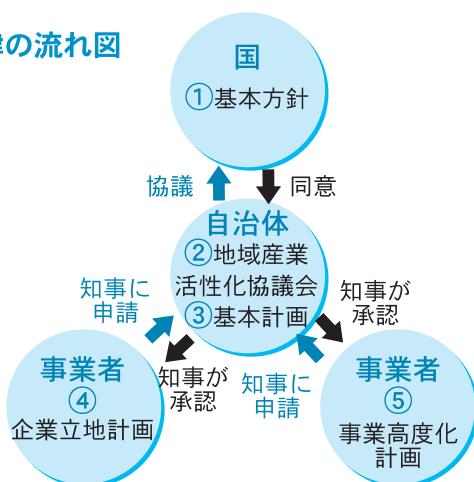
今回は、同法に基づき沖縄管内に設置されている3つの地域産業活性化協議会や工業立地相談窓口について御紹介します。

1 企業立地促進法について

「企業立地促進法等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(以下、企業立地促進法という。)」は、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取組を支援し、地域経済の自立的発展の基盤の強化を図ることを目的として、平成19年7月より施行されております。

同法に基づく支援措置を受けるには、国が示す「基本方針」に基づき、自治体(県・市町村)や地元商工団体、大学その他研究機関等で構成する「地域産業活性化協議会」を設立し、同協議会で地域の産業集積等を目指すための「基本計画」を作成、国(主務大臣)から同意を得ることにより、

法律の流れ図



一定の支援を受けることができます。

また、事業者は、同意された基本計画に定められた区域で行う企業立地や事業高度化を実施する際、「企業立地計画」や「事業高度化計画」を作成し、都道府県知事に申請し、承認されると、設備投資促進税制(特別償却の適用)や沖縄振興開発金融公庫による低利融資などの支援措置を受けることができます。

2 県内の地域産業活性化協議会について

沖縄管内においては、同法に基づき平成20年度に「うるま市企業立地促進協議会(現在は、うるま市・金武町企業立地促進協議会)」の設立を始め、平成22年度には、宜野湾市、中城村以南の11市町村及び沖縄県及び支援機関等で構成する「沖縄中南圏域産業活性化協議会」、及び北部4市町村で構成する「沖縄北部地域産業活性化協議会」が設立されております。

また、これらの協議会では、同法に基づく企業立地、産業集積を図るための「基本計画」を策定し、国(関係6大臣)の同意を得て、基本計画に沿った企業立地等に取り組んでおります。なお、当部ではこれら協議会の取組に対し企業立地関連補助事業等による支援を行っています。

【うるま市・金武町企業立地促進協議会】

※平成20年5月13日設立

◆協議会メンバー：

沖縄県、うるま市、金武町(平成22年2月より参画)、うるま市商工会、沖縄職業能力開発大学校、沖縄工業高等専門学校、(株)トロピカルテクノセンター、(財)おきなわ健康長寿研究開発センター

◆基本計画のポイント：

- ・中城湾港新港地区を中心とした製造関連産業の企業立地等の集積を始め、IT津梁パーク関連の情報通信産業、及び沖縄県のリーディング産業である観光・リゾート関連産業の集積を目指す。

【沖縄北部地域産業活性化協議会】

※平成23年1月12日設立

◆協議会メンバー:

沖縄県、名護市、本部町、宜野座村、今帰仁村、名護市商工会、本部町商工会、宜野座村商工会、今帰仁村商工会、名護市観光協会、本部町観光協会、名桜大学、沖縄工業高等専門学校、特定非営利活動法人NDA、

◆基本計画のポイント:

- ・中心産業である「農林水産業」等の加工製品(研究開発含む)及び物流・販売体制の強化を目指した企業集積を始め、恵まれた自然環境を活かした観光リゾート関連産業の振興、情報特区や金融特区等の制度に対応したインフラ整備等による企業立地を目指す。

【沖縄中南圏域産業活性化協議会】

※平成22年12月2日設立

◆協議会メンバー:

沖縄県、豊見城市、那霸市、浦添市、宜野湾市、糸満市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町、中城村、国立大学法人琉球大学、(財)沖縄県産業振興公社、(社)沖縄県工業連合会、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、(株)沖縄TLO、(財)沖縄観光コンベンションビューロー、

◆基本計画のポイント:

- ・亜熱帯気候や独特な歴史、文化や健康サービス等を観光資源として用いた「観光関連産業」を中心に、地域資源を活用した健康バイオ関連分野、歴史や文化、芸能等を活用した感性関連分野などの「地域資源等活用関連産業」、さらに各産業と密接に関連する「情報通信関連産業」及びANAハブ等を活用した「物流関連産業」の産業集積を目指す。

3 企業立地の支援について

当部では、県内3つの地域産業活性化協議会が実施する「金型人材養成」や「IT関連人材養成」、及び「国際医療交流ネットワーク構築」の取組に対し、支援してきました。

なお、平成24年度については、以下の事業を支援しております。

◆「沖縄県北部地域産業活性化マルチクリエータ一人材養成事業」

(実施主体:特定非営利活動法人NDA)

本事業は、IT企業の立地環境整備の一環として、高度かつ先進的な技術等を有する「マルチクリエーター」を養成し、北部地域への企業誘致又は既存IT企業の高度化を図るための事業。

◆「沖縄地域国際医療交流ネットワーク活動事業」

(実施主体:(財)沖縄観光コンベンションビューロー)

本事業は、「万国医療津梁協議会」が実施する医療事業者と観光リゾート関連事業者等の異業種の連携「国際医療交流」を推進するためのネットワーク構築活動を実施するための事業。

◆工場立地相談窓口の設置

企業立地、設備投資等を行う際に生じる各種規制や手続など、様々な個別問題を迅速に解決するため、全国10ブロックに「工場立地相談窓口」が設置されています。

同窓口には、企業立地に関する専門家(マネージャー)が配置され、企業立地等に対する適切なアドバイスや継続的なフォローアップ等を行っています。

(企業に対するサポート例)

- ・企業立地に関する規制・手続等に関するサポート、立地計画に関する情報提供・アドバイス等及び優遇措置等の立地支援策に関する情報提供など

(自治体等に対するサポート例)

- ・企業誘致手法等に関するアドバイス、産業団地開発に関する情報提供やアドバイスなど

また、専用のホームページで、「企業立地促進法」とは「プロセス別支援策」「各地域の基本計画」「都道府県・市町村の優遇措置」など、情報提供を行っています。

URLはこちらです→ <http://ritti.jp/>



内閣府沖縄総合事務局 経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて

内閣府沖縄総合事務局

経済産業部企画振興課 知念、沢田、池村
工場立地相談窓口マネージャー 田中

TEL:098-866-1727

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

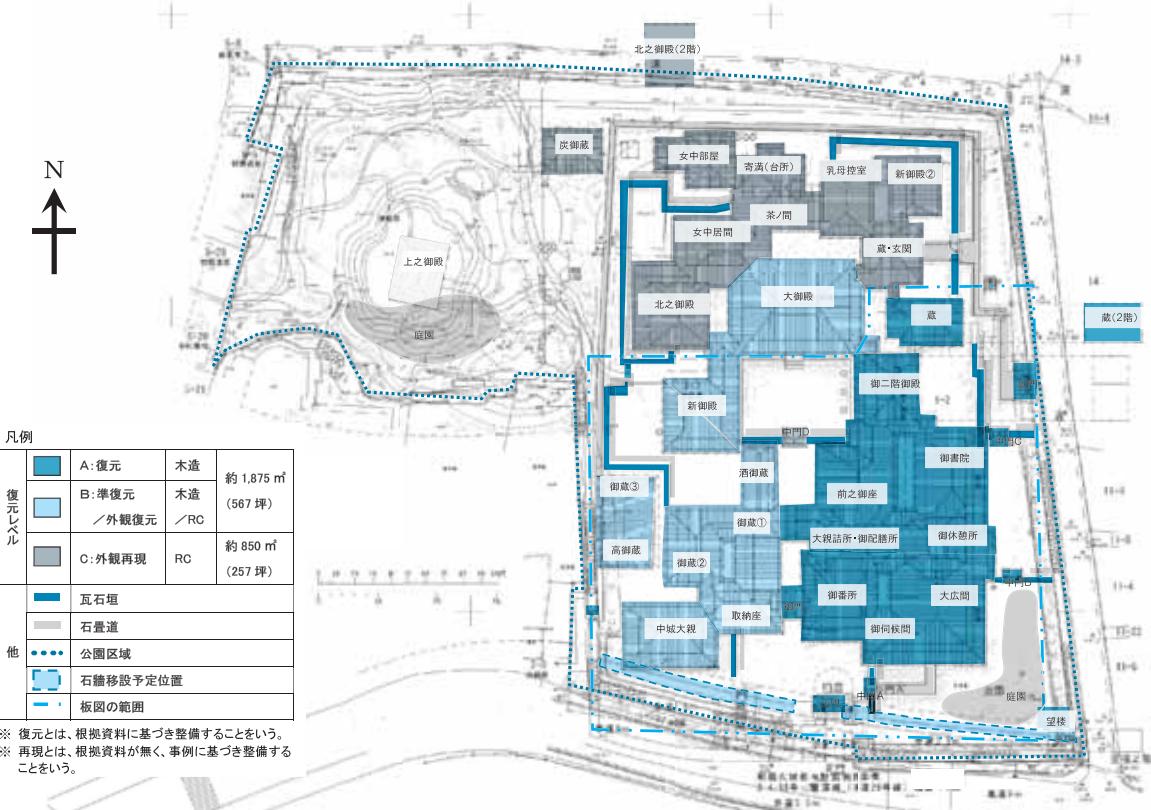
vol.36

事業名 首里城公園整備事業

関係地域	那覇市	種別：（公共）民間 3セク
事業主体	主体名：沖縄県（県営公園事業、国庫補助 1 / 2） 所在地：沖縄県土木建築部 都市計画モノレール課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2408	
事業目的	県民の歴史文化に対する関心の高まりや、余暇利用の多様化に伴い、風格ある歴史的環境を創出し、歴史文化の拠点として、県民の利用はもとより沖縄観光の中核拠点として整備する。	
事業期間	1987年度～2022年度	
事業規模	整備面積13.8ha（そのほかに国営力所4.0ha）	
事業費	約236億円（うち実施済み約153億円）	
事業概要	<p>残事業としては中城御殿（なかぐしくうどん）と松崎馬場等の整備がある。</p> <p>【中城御殿】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中城御殿とは、1874（明治7）年に建設された世子殿（世継ぎの邸宅）で、敷地3千坪余りに建物は8百坪余りで、主要建物は連結して郡立し、男性だけの表御殿と女性だけの奥御殿に分かれていた。1879（明治12）年の琉球処分により首里城を明け渡した時、尚泰王はこの世子殿に移り住んだ。1945年4月の戦禍で焼失し、その後建設された博物館がおもろまちに移転した後は空き地となり、現在、文化財発掘調査が行われている。 整備は3つの区域に分けて行い、東側は発見された板図に基づき木造による完全復元、西側は木造と鉄筋コンクリートによる外観復元、奥側は鉄筋コンクリート造りによる外観再現となる。建物の面積は、東・西側合計で約1,875m²、奥側が約850m²である。 <p>【松崎馬場】</p> <ul style="list-style-type: none"> 松崎馬場は、国学・孔子廟（現沖縄県立芸術大学）に隣接し、龍潭を西にのぞむ場所に位置し、かつて沖縄本島中北部の西海岸沿いを走っていた主要街道、西海道の一部でもあった。松崎馬場の名は龍潭に突き出た縁に琉球松が植栽されていたことに由来する。 松並木を中心とした歴史的風致景観の再生、市民の憩いの場としての「道広場」の形成、中城御殿、龍潭と西海道が一体となった復元整備、といった方針に基づき整備する。 	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 1958年度 守礼門復元修理工事が竣工する。 1968年度 円覚寺総門復元工事、弁財天堂復元工事が竣工する。 1969年度 天女橋修理工事が竣工する。 1974年度 首里城歓会門復元工事が竣工する。 1976年度 玉陵復元修理工事が竣工する。 1984年度 園比屋武御嶽石門保存修理工事が竣工する。 1986年度 沖縄県により、「首里城公園基本計画」策定される。 <p>首里城公園計画区域約18haのうち、城郭内側の区域約4haを沖縄復帰を記念する国の都市公園整備事業（国営沖縄記念公園首里城地区）で復元整備することが閣議決定され、併せて城郭外側の区域約14haを県営公園事業として、また城郭は同じく沖縄県の首里城城郭等復元整備事業として整備されることが決定される。</p>	(次ページに続く)

経緯	<ul style="list-style-type: none"> 1987年2月27日 首里城公園(約17.8ha)が都市計画決定される。 1988年3月 沖縄県により、「首里城公園基本設計」が策定される。 1989年7月18日 首里城正殿建築工事に事業着手する。 1992年11月3日 首里城公園開園 1997年度 国営記念公園首里城地区一部開園(共用面積1.7ha)する。正殿、瑞泉門、漏刻門、広福門が完成する。 2000年7月22日 奉神門、南殿、北電、御庭が完成する。 2000年12月2日 九州・沖縄サミットの社交夕食会が開催される。 2009年7月23日 首里城跡地が世界遺産に登録される。 2009年7月23日 書院・鎮之間庭園が名勝に指定される(文部科学省告示)。
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 残事業としては、中城御殿や松崎馬場等の整備がある。中城御殿については、新たな古写真や板図の発見により往時の御殿の忠実な再現が可能となり、文化的価値が高い施設となる。これらの施設整備により、正殿だけでなく、公園全体を回遊する観光ルートが確立され、来園者の利便向上が図られる。 首里城公園の来園者数は、2000年12月の世界遺産登録後から増加し2006年度には267万人を記録した後は、国内経済の悪化等による入域観光客数の不調を映じて、2011年度は210万人となった。 国の事業では現在、奥書院、黄金御殿・寄満(くがにうどうん・ゆいんち)、近習詰所(きんじゅうつめしょ)に関する復元工事を行っている。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 2012年3月末時点の整備率は、工事進捗ベースで77%、事業費ベースでは65%である。また、用地進捗率は、99%である。今後は、中城御殿跡地の整備を重点的にすすめ、2022年度には整備を完了し、供用を目指す。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

中城御殿整備概要図(沖縄県土木建築部都市計画モノレール課提供)





りゅうぎん

教育ローン*

特別金利 キャンペーン

平成25年
4月30日火
まで

基準金利
より0.3%
引下げ!

変動金利 (平成24年9月10日現在)

年2.5%

商品概要



キャンペーン期間中のお借入で
もれなくプレゼント!

※お借入時にプレゼント
いたします。

商品名

合格バンザイ

【無担保口】最高500万円まで 【有担保口】最高1,000万円まで

変動金利 年2.8% → 年2.5%

商品名

教育ローン

【無担保口】最高500万円まで 【有担保口】最高2,000万円まで

変動金利 年2.8% → 年2.5% 固定金利 年3.7% → 年3.4%

ご利用いただける方

- ・専門資金を必要とする本人または保護者
- ・専門資金の年収が年間500万円以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- ・専門資金の年収が年間50万円以上の方
- ・過去に返済実績のない方
- ・専門会社の審査が受けられる方

お使いみます

- ・専門貸付口(500万円以内)(10万円単位)
- ・専門貸付口(1,000万円以内)(10万円単位)
- ・専門貸付口(1人)と申します。

融資期間

- ・専門貸付口: 子供の在学期間中
- ・専門貸付口: 無担保口: 当該就職時期終了後10年以内
- ・専門貸付口: 有担保口: 当該就職時期終了後15年以内

融資金利(併用料込み)

- ・専門貸付口: 利率変動口: 最初に利用する専門貸付口から新規料率にて適用いたします。
- ・専門貸付口: 一審年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基本金利」を基礎に利率の見直しを行い、ご返済額を前回平均で再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご計算いただけます。

融資方法

- ・専門貸付口: 江戸時代: 2回定期返済
- ・専門貸付口: 光利均等毎月返済
- ・半年ごとの複利返済(併用可能)

専門貸付口は、あらかじめお借入れ枠をご設定いただき、その枠内で年内でもお借入できる融資形態です。

専門貸付口は、ご希望のお借入枠を最初に一括でお借入れいただき、ご希望の返済期間にて分割にてご返済いただく融資形態です。

ご利用いただくもの

- ・専門貸付口: 楽会通帳・楽会通帳の提出用紙
- ・本法人確認書類(楽会を許すまたは健康保険登録)
- ・本人確認書類(楽会登録または楽会融資登録)
- ・勤務先証明書類
- ・(5)入学・卒業証書類(合格通知書または学生証等)
- ・(6)賃貸借証明書類(賃貸契約書等)
- ・(7)被扶養者が確認できる書類(扶養親族手帳)
- ・(8)被扶養者は上記(1)～(7)の他、土地建物の登記簿謄本、公証印、公証証明書等

保証人

- ・無担保口: 既存不動産、ただし、平成合意書がある場合、専門会社が必要となります。
- ・有担保口: 既存不動産保証者と平成合意書を専門会社へさせています。

審査リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの年齢での返済も可能です。

手数料

- ・一部を繰上げ返済した場合: -5,250円(消費税込)
- ・全部を繰上げ返済した場合: -3,150円(消費税込)
- ・上記手数料は、上記金額です。

平成24年9月10日現在

ご利用いただける方

- ・専門資金を必要とする子供の保護者または本人
- ・専門資金の年収が年間20歳以上で、完済時の年齢が70歳未満の方
- ・扶養親族した場合は年齢が150歳以上の方
- ・専門会社の保証を受けられる方

ご利用いただくもの

- ・専門貸付口: 500万円以内(固定金利・変動金利)
- ・有担保口: 2,000万円以内(変動金利)
- ・10万円単位とします。

融資期間

- ・専門貸付口: 1年以上15年内(画面表示を含む)
- ・有担保口: 1年以上25年内(画面表示を含む)

返済方法

- ・固定金利型(無担保型のみ): 一括入替のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらせていただきます。
- ・変動金利型: 毎年4月1日と10月1日の年2回、毎行所定の「基本金利」を基礎に利率の見直しを行い、ご返済額を新利税率で再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご計算いただけます。

返済方法

- ・一部を繰上げ返済した場合: -5,250円(消費税込)
- ・全部を繰上げ返済した場合: -3,150円(消費税込)
- ・上記手数料は、上記金額です。

平成24年9月10日現在

ご注意 ●金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。●審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。 平成24年9月10日現在

ながいあつといい
りゅうぎん
琉球銀行

商品概要についてはホームページをご覧ください。

PC 琉球銀行

検索



0120-38-8689 月~金 9:00~22:00
(銀行休業日は除きます)

ご相談はりゅうぎん 窓口または、上記のフリーコールまでお問い合わせください。

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、回復の動き強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー(全店)、新車販売が前年を上回ったものの、電気製品卸売が引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事、建設受注が引き続き前年を上回り、建設資材関連は、セメント、生コン、木材が前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから前年を上回り、主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直しの動きとなり、建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている。

	前年同月比	前年同期比 (2012.10—2012.12)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.4	▲ 0.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.0	▲ 1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	1.4	1.9
(4) 新車販売(台数)	2.5	1.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 3.0	▲ 6.0
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	20.2	21.8
(2) 建築着工床面積(m²)	(11月) 2.5 (9-11月)	17.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 11.7 (9-11月)	19.8
(4) 建設受注額(金額)	19.6	6.3
(5) セメント(トン数)	9.3	11.5
(6) 生コン(m³)	6.4	13.9
(7) 鋼材(金額)	▲ 7.4	▲ 13.9
(8) 木材(金額)	0.8	2.3
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数) うち外国客数(人数)	3.7 20.4	4.5 ▲ 8.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.3 (実数) 61.1	(前年同期差) 1.2 (実数) 67.8
(3) " 売上高(金額)	1.5	1.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.7	2.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	2.6	1.5
(6) " 売上高(金額)	4.1	2.9
 その他		
(1) 県内新規求人數(人数)	(11月) 18.9	(9-11月) 9.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、11月) 0.41	(実数、9-11月) 0.41
(3) 消費者物価指數(総合)	▲ 0.4	▲ 0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 4.2 (9-11月)	2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

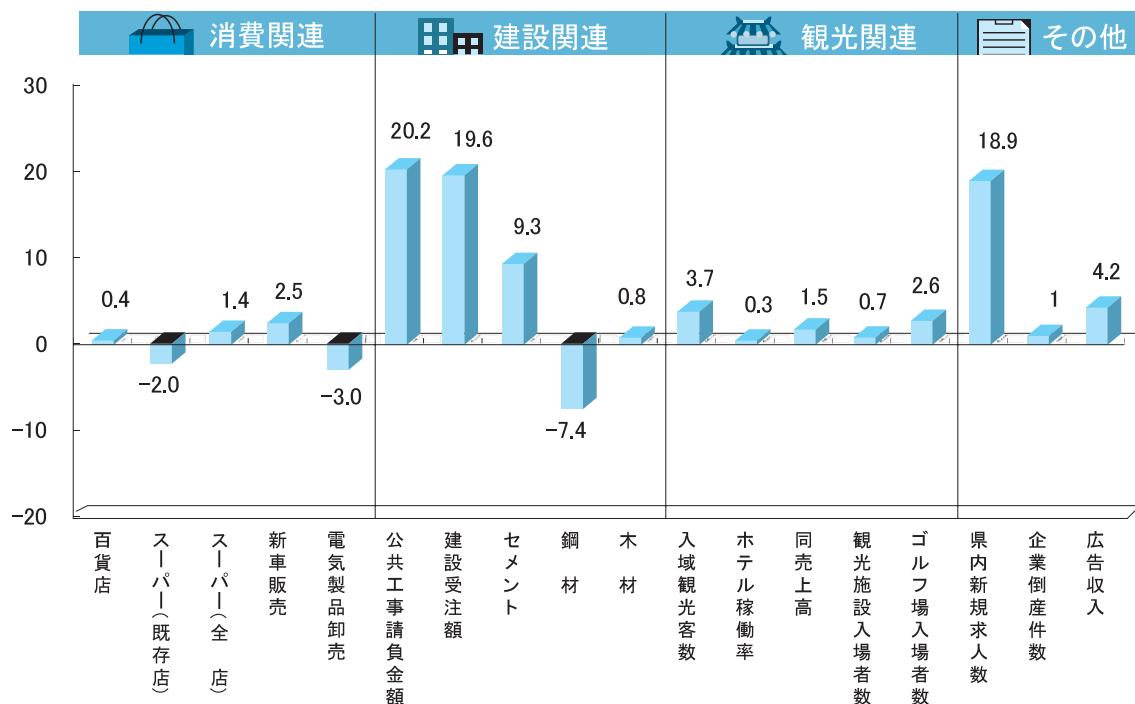
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

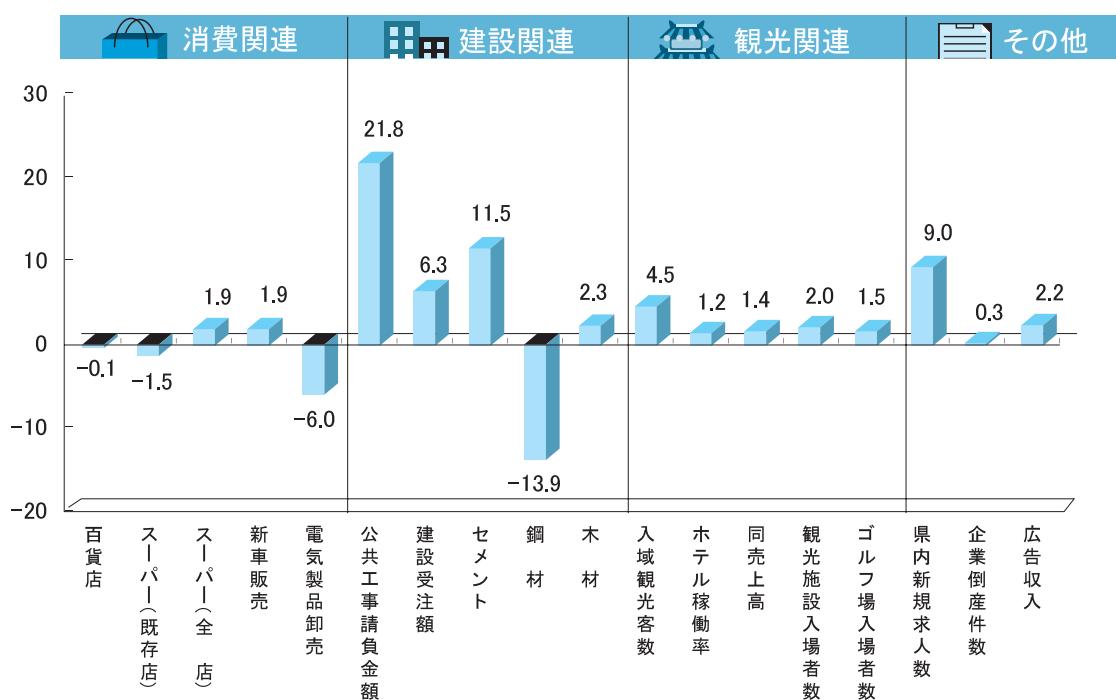
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2012.12



(注) 県内新規求人件数、広告収入は12年11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2012.10～12



(注) 県内新規求人件数、広告収入は12年9～11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、衣料品フロアのリニューアル効果が続いていることにより、2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、前年に比べ週末の気温が高かった影響により衣料品が減少、単価下落により食料品も減少し3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、催事効果などにより2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから17カ月連続で前年を下回った。

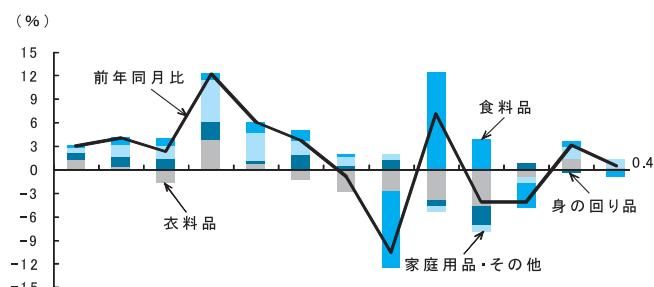
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- ・百貨店売上高は、前年同月比0.4%増と2カ月連続で前年を上回った。選挙の影響で法人ギフトが不振となり食料品は減少したが、フロアリニューアル効果から衣料品、家庭用品・その他が増加した。
- ・品目別にみると、家庭用品・その他(同5.3%増)、衣料品(同1.0%増)が増加し、食料品(同1.8%減)、身の回り品(同1.7%減)が減少した。

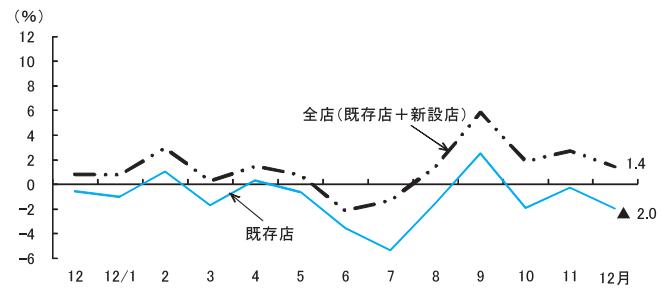


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは5カ月連続で増加

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・前年に比べ週末の気温が高かったことにより衣料品は同7.8%減、単価下落の影響で食料品は同0.8%減となった。家電を含む住居関連は、同4.0%減となった。
- ・全店ベースでは、新設店効果などから同1.4%増と5カ月連続で前年を上回った。



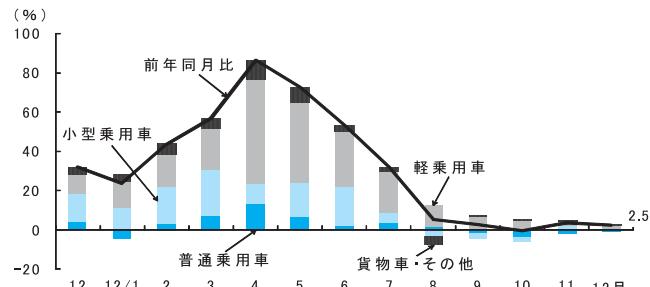
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・新車販売台数は2,925台で、催事効果などにより前年同月比2.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,325台(同4.1%増)で、うち普通乗用車は320台(同5.6%減)、小型乗用車は816台(同2.6%増)であった。軽自動車(届出車)は1,600台(同1.3%増)で、うち軽乗用車は1,358台(同4.1%増)であった。



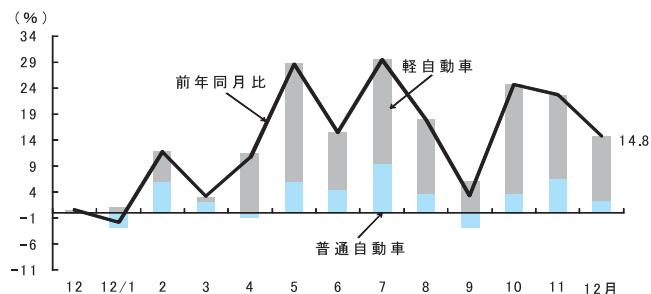
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

11カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比14.8%増となり11カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同5.7%増、軽自動車は同21.9%増となった。



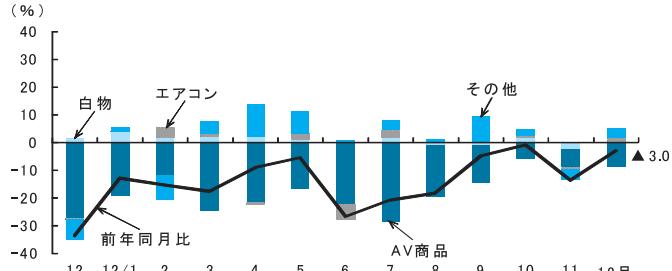
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

17カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比3.0%減と17カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同41.4%減、D V D レコーダーが同30.0%減、白物では洗濯機が同9.2%減、冷蔵庫が同15.6%増、エアコンが同40.9%増、その他は同6.1%増となった。



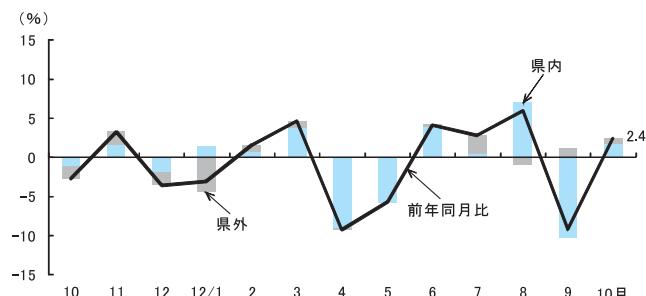
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同2.1%増となり、県外出荷量は同4.5%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、市町村発注工事の増加などから、8カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が前年の反動により増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンが民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は、単価の下落などから8カ月連続で前年を下回った。木材は、住宅着工の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。

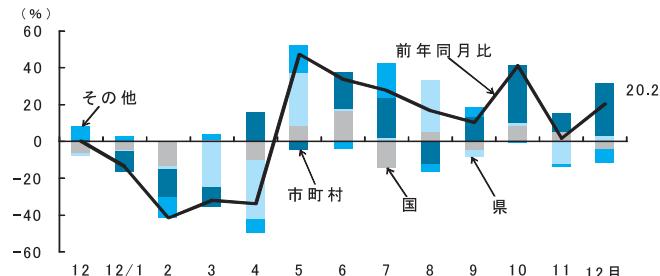
先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

8カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、149億9,700万円で前年同月比20.2%増となり、国発注工事などが減少したものの、市町村工事が大幅に増加したことから、8カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、県（同7.8%増）、市町村（同63.3%増）が増加し、国（同38.4%減）、独立行政法人等・その他（同66.7%減）が減少した。
- ・大型工事としては、儀間ダム本体建設工事、沖縄市野球場建設工事（建築工事・3工区）、竹富町製糖施設（含みつ製造）機械器具設置工事などがあった。



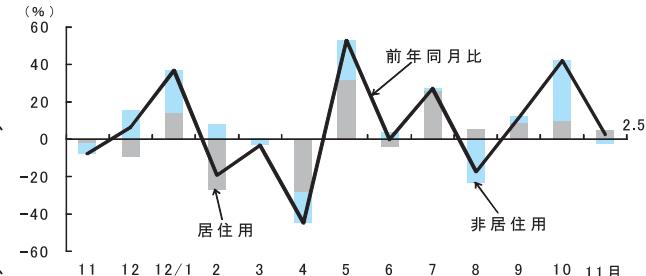
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建築着工床面積（11月）は、14万2,247m²となり、前年同月比2.5%増と、非居住用は減少したが、居住用が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同7.7%増となり、非居住用は同6.0%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）みると、居住用では、居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、その他サービス業用などが増加し、教育・学習支援業用、医療、福祉用などが減少した。



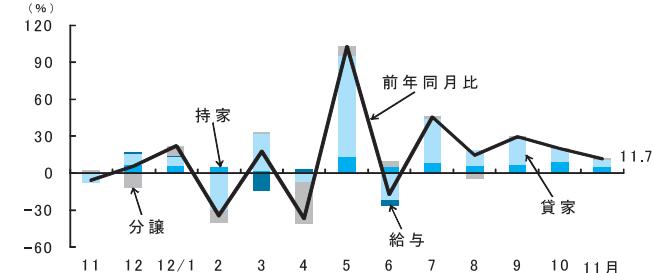
出所：国土交通省

③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数（11月）は1,184戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比11.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（同23.4%増）、貸家（同9.4%増）、分譲（同9.7%増）が増加し、給与（同88.9%減）が減少した。



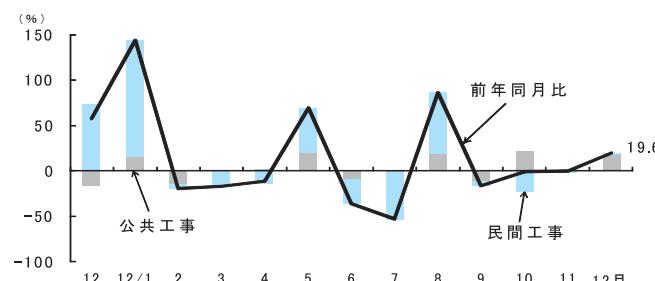
出所：国土交通省

④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が前年の反動により増加したことなどから、前年同月比19.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同103.0%増）は3カ月連続で増加し、民間工事（同2.1%増）は4カ月ぶりに増加した。

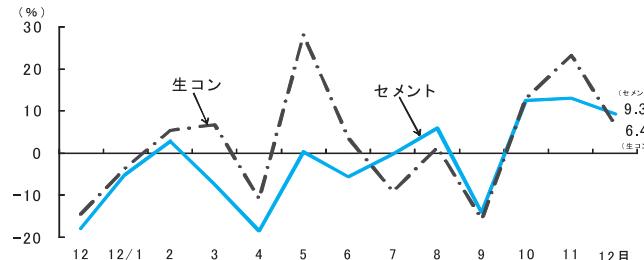


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンとともに3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、7万3,769トンとなり前年同月比9.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、16万8,185m³で同6.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷は前年と同水準であったが、民間工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾や空港関連工事向けなどが増加し、県企業局や庁舎関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

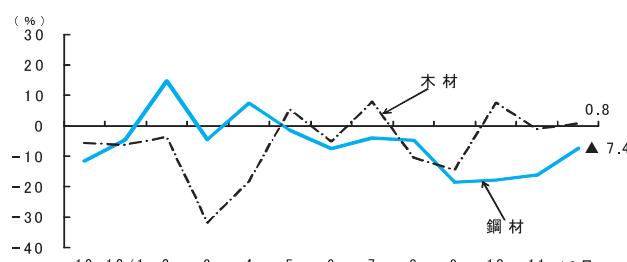


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は8カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、単価の下落などから、前年同月比7.4%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅着工の増加などから、同0.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

観光関連

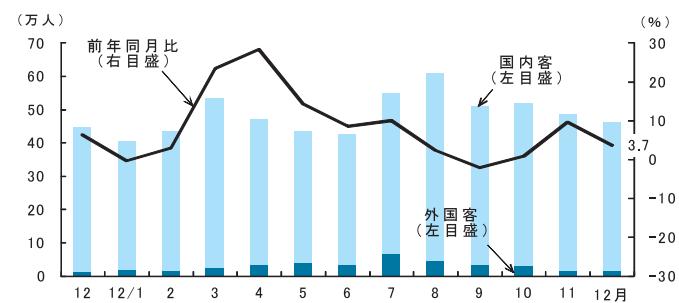
入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、3カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

3カ月連続で増加

- ・入域観光客数は46万3,400人となり、前年同月比3.7%増と、3カ月連続で前年を上回った(対10年同月比10.1%増)。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は44万6,300人で、同3.2%増と、3カ月連続で前年を上回った(対10年同月比8.9%増)。
- ・空路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、45万9,300人(同3.4%増)と、3カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、4,100人(同46.4%増)と、2カ月連続で前年を上回った。

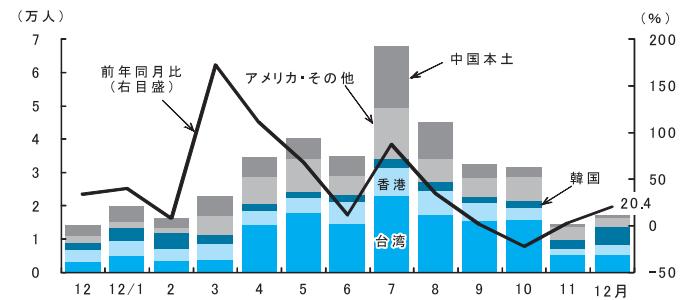


出所:沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

②入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、台湾、韓国からの路線拡充効果などから、前年同月比20.4%増の1万7,100人となり、2カ月連続で前年を上回った(対10年同月比61.3%増)。
- ・国籍別では、韓国5,500人(同189.5%増)、台湾5,100人(同59.4%増)、香港3,000人(同18.9%減)、中国本土800人(同74.2%減)、アメリカ・その他2,700人(同17.4%増)であった。

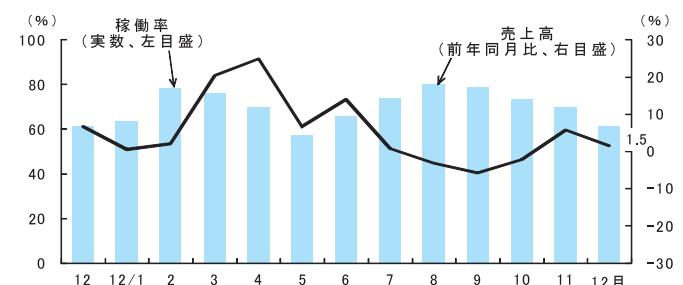


出所:沖縄県観光政策課

③主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高とも2カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は61.1%と前年同月比0.3%ポイント上昇し、2カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.5%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は65.6%と同1.2%ポイント低下し、2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同1.2%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は58.2%と同1.2%ポイント上昇し、2カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.2%増と2カ月連続で前年を上回った。



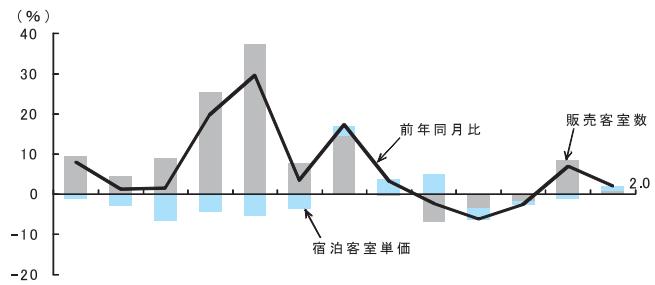
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

④主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、入域観光客数の増加などから、販売客室数(数量要因)が2カ月連続で増加し、宿泊客室単価(価格要因)も4カ月ぶりに増加したことから、前年同月比2.0%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価が前年を下回り、販売客室数も減少したことから、同2.7%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- リゾートホテルは、宿泊客室単価が4カ月ぶりに上昇し、販売客室数も2カ月連続で増加したことから、同3.9%増と2カ月連続で前年を上回った。

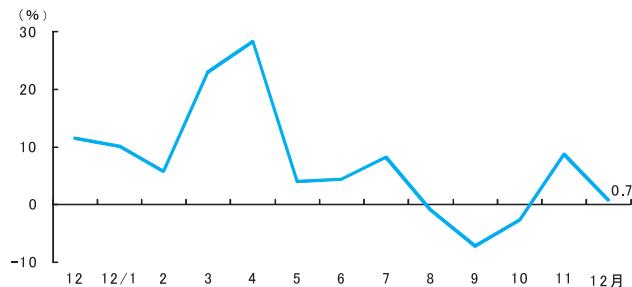


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で増加

- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.7%増と、2カ月連続で前年を上回った。

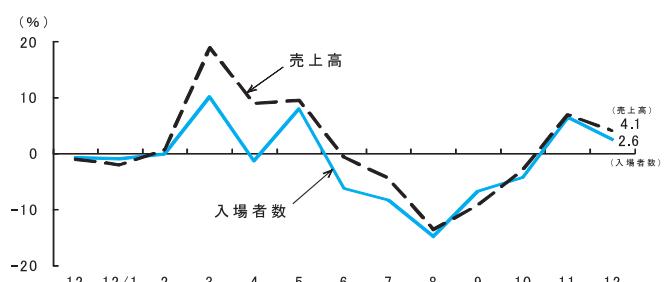


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加

- 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比2.6%増と、2カ月連続で前年を上回った。売上高も同4.1%増と、2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

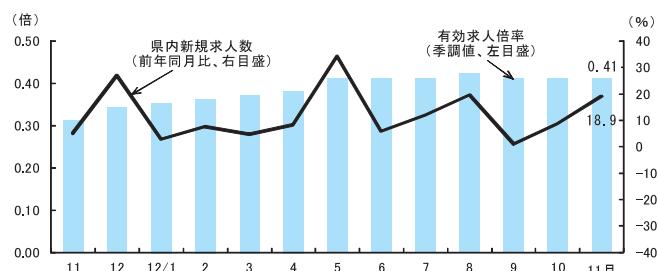
新規求人人数(11月)は、前年同月比18.9%増と13カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月と同水準だった。完全失業率(季調値)は6.0%となり、前月と同水準だった。

消費者物価指数は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.4%減と7カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が7件となり前年同月より1件増加し、負債総額は16億4,800万円で、同43.9%の増加となった。

①雇用関連(新規求人人数と有効求人倍率)

新規求人人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準

- 新規求人人数(11月)は、前年同月比18.9%増となり13カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、サービス業、医療・福祉、製造業、建設業などで増加し、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月と同水準だった。
- 労働力人口(11月)は、68万3,000人で同1.9%増となり、就業者数は、64万3,000人で同2.9%増となった。完全失業者数は4万人で同9.1%減となり、完全失業率(季調値)は6.0%となり、前月と同水準だった。



出所:沖縄労働局

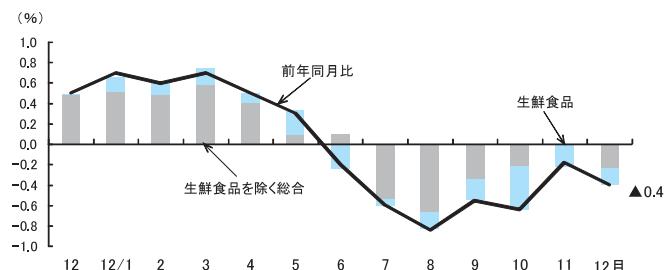
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

②消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で下落

- 消費者物価指数は、前年同月比0.4%減と7カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.3%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、住居などが下落した。



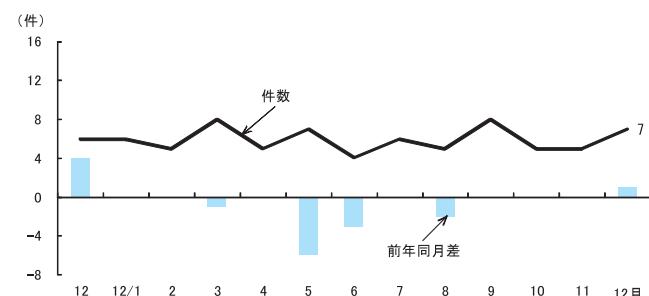
出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③企業倒産

件数、負債総額とともに増加

- 倒産件数は、7件となり前年同月より1件増加した。業種別では、建設業6件(前年同月比4件増)、卸売業1件(同1件増)であった。
- 負債総額は16億4,800万円となり、前年同月比43.9%の増加となった。



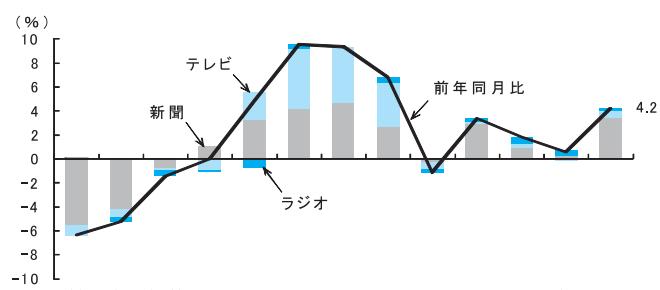
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4ヶ月連続で増加

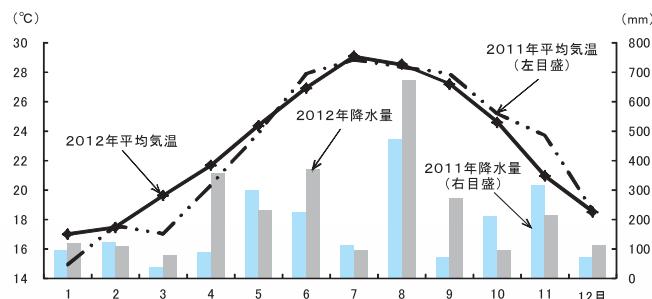
- ・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比4.2%増となり、4ヶ月連続で前年を上回った。テレビ、ラジオ、新聞がともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.5°Cと前年同月(18.6°C)、平年(18.7°C)より低かった。降水量は113.0mmと前年同月(70.5 mm)より多かった。



出所:沖縄気象台

交通安全願う「ソニー坊や」

— 衣替えが地域の話題に —

西原町兼久の国道329号沿いに立ち、往来する車に向かって笑顔を振りまき交通安全をひたすら願う少年がいます。知る人ぞ知る「ソニー坊や」です。

元々は某電機メーカーの宣伝用キャラクターとして1956年に登場し活躍したのですが、61年には姿を消しました。その後、本土復帰前の沖縄県のみに全長約2m、存在感あるコンクリート製の10人の「ソニー坊や」の像が設置されたそうですが、時代の流れとともに一人、二人と姿を消し、現在では5人が本島内で地域の交通安全キャラクターとして活躍しています。その中の一人が西原町で地域に親しまれ可愛がられ生き生きと、そして堂々と交通安全を訴えているのです。

西原町のソニー坊やは当初、小那覇の三叉路にありましたが道路拡張工事のため、「さわふじ中央通り会」が通り会のキャラクターとして地域活性化のひとつになればと99年6月に現在地に移転させたものです。

通り会では、ソニー坊やを入学時期やエイサー祭り、クリスマス、正月などのイベントに合わせて衣替えを行っており地域の人々を楽しませています。飾りつけは、通り会や地域の保育園児の手作りでほのぼのとした出来上がりは優しさが伝わってきます。また、年末のイルミネーションは足を止めて見入るほど感動を与えてくれます。

国道329号でのドライブの際は、是非、一度ご覧になってみてはいかがですか。もちろん、交通安全はしっかり守って下さい。



琉球銀行
西原支店長
小橋川 健

サンタに変身した
「ソニー坊や」



筆者撮影

■ 沖縄タイムスに掲載のコラム

[注：所属部署、役職は執筆時のものです。]

栄町市場屋台祭り

— 飲食店への集客に一役 —

いま沖縄で一番面白い市場と言えば、那覇市の栄町市場ではないでしょうか。市場は戦後の復興時に沖縄戦で犠牲となった「ひめゆり学徒隊」のひめゆり学園校舎跡地に誕生しました。現在も当時とほぼ変わらない姿で存在し、市場の一角にはひめゆり平和祈念資料館を運営する、ひめゆり同窓会事務所がある貴重な市場です。

昭和30年代の全盛を境に衰退傾向が続いていましたが、この数年、市場の人々や県内外からこの町の魅力に惹かれてやってきた人々の手により、徐々に活気を取り戻りつつあります。市場活性化の起爆剤となったのは、2006年に開催された音楽ライブイベントの「栄町市場屋台祭り」でした。

以後、毎年6月～11月の最終土曜日に市場関係者が10組前後出演する祭りは地元客を中心に観光客・外国人の姿もあり賑わっています。演奏される歌の大半は、市場内の関係者による自作のもので、市場の楽しさ・親しみやすさを歌っています。中でも有名な市場内の女性3名グループ「おばーラッパーズ」はCDも発売するほど大活躍中です。昨年10月には栄町の復活を題材にした映画「歌えマチグワー」にも出演、上映されました。

祭りの経済効果は市場内の夜の飲食店への集客に大いに役立ち、空き店舗もゼロの状況です。ただ、昼間の市場活性化には、次の一歩を模索する日々が続いて



栄町市場屋台祭りの様子



筆者撮影

います。皆さんも栄町を訪れ、昼夜の顔の違いを実感してみては如何でしょう。

琉球銀行大道支店長
知念 滋樹

コザ十字路交差点

— 改良事業で広場も計画 —

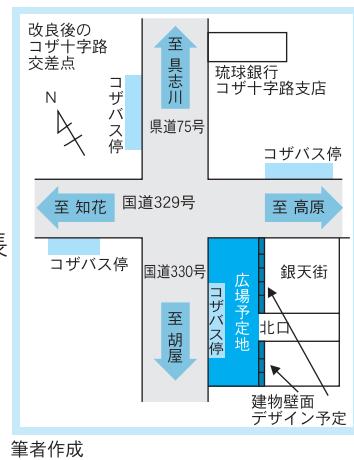
コザという地名は、戦後に作られ広まったものです。沖縄戦で上陸した米軍が越来村に「キャンプ・コザ」という施設を作り、その名からこの場所一帯が「コザ」と呼ばれるようになったと言われています。以来、基地の街として多くの人が集まり、越来村は1956年にコザ市となり発展を遂げていきます。その拠点の一つとなったのがコザ十字路です。72年の本土復帰後、74年にコザ市は美里村と合併して沖縄市となりました。

そのコザ十字路交差点は、主要幹線道路が通過する沖縄県の交通の要衝となっていますが、交通事故の多発、朝夕の慢性的な交通渋滞という問題があり、2006年度から「コザ十字路交差点改良事業」が進められています。事業では①右折帯の設置②バス停に車両停車帯の設置や③歩道幅の拡張をし、あわせて④無電柱化も予定されています。

しかしながら、当事業遂行に伴う沿道建物買収により、不整形な残地が発生し、また後背地の老朽化した建物が前面に露出することで景観を損ねており、沖縄市はその対策として①銀天街北口前の残地を広場として有効活用②老朽化した建物の壁面に、コザ十字路の歴史を絵巻でデザインすることを検討しています。また昨年9月から銀天街地域と胡屋地域を結ぶ中心市街地循環バスが実証実験中で、13年度には本格運行の予定です。これらの事業によりコザ十字路地区の都市景観向上と地域活性化が期待されています。



琉球銀行
コザ十字路支店長
大城 一雄
(CFP®認定者)



筆者作成

農業の6次産業化

— 豊かな地域資源 活用を —

近年「農業の6次産業化」という言葉が注目を浴びています。これは東京大学名誉教授の今村奈良臣氏が提唱した造語であり、農家(1次産業)が生産した食料を自ら加工し(2次産業)、販売まで行う(3次産業)事により、新たな付加価値の創造につながるという考え方です。(1次(農業)×2次(工業)×3次(商業)=6次産業!)

例えば、これまでのように、収穫した野菜や果物をそのまま業者に売却するのではなく、自社でジュースやスイーツに加工し、直営店舗やレストランで販売すれば、農家の所得も上がり、消費者も採れたての安全でおいしい食品を口にする事ができます。

企業経営の中には、新たな収益の柱となる新規事業を模索する方が増えており、県内でも農業の6次産業化の事例が多く報告されています。私たちの住む沖縄には、ゴーヤー、マンゴー、アグー豚、海ぶどうなど、滋味に富んだ地域資源が豊富にあることに気づかされます。このような地域資源を上手に活用し、産業と結びつけるアイデアにより地域資源は宝の山に変貌し、新たな収益の柱を育てる事ができるのです。

政府も2012年3月「6次産業化法」を施行、この動きを制度として支援しています。金融機関では、多くの専門家と提携・連携し、定期的に経営相談会を開催しています。農業の6次産業化や地域資源の活用にご興味のある方はぜひ経営相談会へお越し下さい。



琉球銀行安謝支店長
山田 義人

< 6次産業化の例 >

- 農村女性グループによる地場産野菜や果実を利用した加工品の製造
 - 特産のリンゴを活用したアップルパイ、地元産野菜を使ったおやきなどの加工品を製造
 - 加工品の発売により売上増を実現
 - 地元農産物の直売、イートインでの提供等
 - 地元農産物の直売やイートインコーナーでの加工品の販売
 - 農産物及びその加工品の販売により、売上増を実現
 - 直売所等で数十人規模の雇用を確保
-

出典:農林水産省「6次産業化パンフレット」より



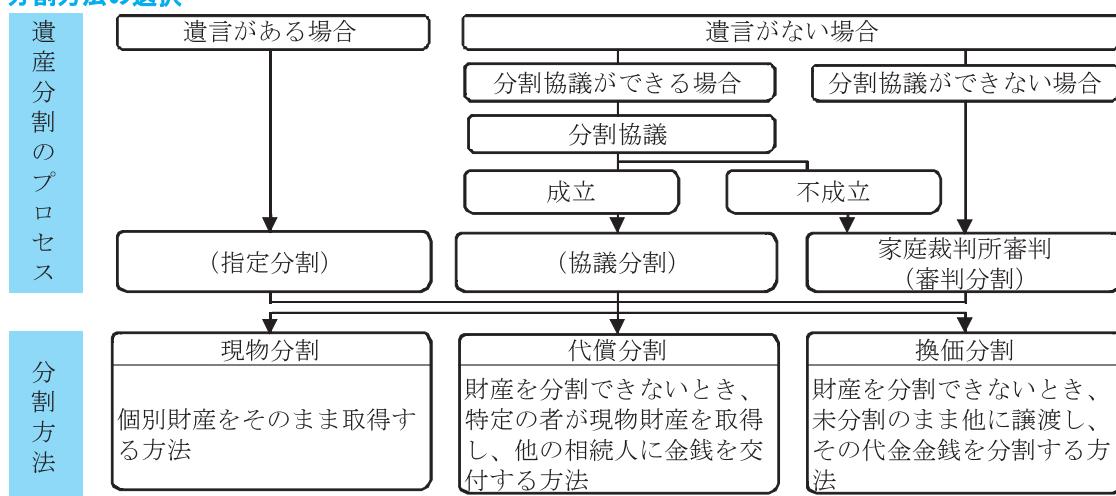
役員のための財務税務会社法ニュース

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 遺産分割と税務

遺産分割方法と税務上の留意点はつぎのとおりとなります。

1 分割方法の選択



2 税務上の留意点

① 未分割の場合

相続税の申告期限（相続発生後10月以内）までに遺産分割協議が調わない場合であっても、法定相続分の割合で財産を取得したものとして申告・納税をしなければなりません。この場合、相続税法上の特例措置が受けられることがあります。

a. 申告期限までに分割されれば受けられる特例措置

⇒物納、農地等の相続税の納税猶予

b. 申告期限後3年内に分割されれば受けられる特例措置

⇒配偶者の税額軽減制度、小規模宅地等の課税価額の計算の特例、相続税の取得費加算の特例

② 分割協議をやり直した場合

分割協議が調った後、相続人間で紛争が生じ再度分割協議をやり直すことがあります。相続法上は、当初分割による分与財産の再分割とされ、当初の取得者からその後の取得者への贈与と認定されます。

③ 相続財産を譲渡した場合

譲渡益に対して譲渡所得税が課税されます。この場合の取得価額は、被相続人の取得価額を引継ぎます。相続税の申告期限後3年内に相続により取得した財産を譲渡した場合には、譲渡所得の計算上、一定の相続税を取得費に加算することができます。

お見逃しなく！

- ・遺言は、遺留分に留意が必要です。遺留分についての詳細は2012年7月号「遺留分の侵害と減殺請求」(<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/mr.html>)をご覧ください。
- ・遺言の対象となった財産は、受遺者が同意すれば、遺産分割の対象とすることができます。この場合、税務上は、上記②分割協議をやり直したことにはならず、贈与や譲渡扱いされるものではありません。

沖 縄

- 1.3 東京商工リサーチ沖縄支店の11年度県内法人企業利益ランキングによると、純利益2千万円以上の企業が前年度比31社増の568社で過去最多となった。総額は、前年度比2.5%減の約850億1,397万円。業種では病院・福祉が躍進した。
- 1.9 那覇市国際通り沿いの「那覇OPA」が7月で撤退することを発表した。テナント収益落ち込みによる営業不振が原因。土地や建物は日本商業施設が所有し、ドン・キホーテ那覇店として開店する見込み。
- 1.15 沖縄県12年12月の入域観光客数は前年同月比3.7%増の46万3,400人となり3カ月連続で前年を上回った。LCCの沖縄路線への就航や、年末年始の日並びの良さを背景に旅行需要が伸びた。
- 1.21 格安航空会社ピーチ・アビエーションは、初のLCC国内離島路線「大阪-新石垣空港線」「那覇-新石垣空港線」を運航すると発表。最低価格は、大阪-新石垣6,190円、那覇-新石垣は3,290円から。観光客増加に繋がると期待が高まっている。
- 1.24 沖縄地区税関の12年管内貿易概況速報は、輸入が前年比24.5%増の3,357億7千万円となり、27年ぶりに3千億円を超えた。サウジアラビア国営石油会社が沖縄石油基地の原油タンクを利用していることから原粗油の輸入が大幅に増加した。輸出は、38.8%増の798億5,800万円。貿易収支は、2,559億1,100万円の赤字だった。
- 1.25 沖縄セルラー電話の12年4~12月期連結決算は、営業収益が前年同期比5.9%増の388億2,900万円となった。スマートフォンや光通信回線が好調。通期は当初予想の2.7%増、515億円を見込んでいる。
- 1.29 政府が閣議決定した2013年度の沖縄振興予算は前年度比2.2%増の3,001億円となった。那覇空港第2滑走路の増設に130億円を計上。沖縄振興一括交付金も2.4%増額した。

全国・海外

- 1.8 農林水産省はサトウキビ増産を図るため35億1千万円の基金増設を決定した。産地に対する農業機械リース導入支援実施や基準糖度帯の引き下げ、甘味資源作物交付金を1トン当たり320円増の1万6,320円にすることを発表した。
- 1.11 内閣府の12年12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比5.8ポイント上昇の45.8となり、2カ月連続で改善した。金融政策や公共投資拡充を重視する安倍政権への期待や円安株高を背景にマインドが好転した。
- 1.17 全日空便ボーイング787が飛行中に発煙し緊急着陸したトラブルを受け、国土交通省は、発火の危険性があるバッテリーの安全性が確認されるまで運航を見合わせるよう耐空性改善通報を航空会社に出した。現在、EUや米国など全世界でも運航停止し、再開のめどは立っていない。
- 1.24 財務省の12年貿易統計によると、貿易収支は6兆9,273億円で2年連続の赤字だった。欧州債務問題による世界経済の減速や日中関係悪化で輸出が大幅に減少。また、火力発電向けの液化天然ガスの輸入増が響き、赤字額は過去最大となった。
- 1.28 トヨタ自動車の12年世界販売台数が前年比22.6%増の約974万8千台となり過去最高を記録。2年ぶり首位となった。11年は、震災やタイの洪水被害による部品供給不足の影響で生産が落ち込んだが、12年はエコカー補助金効果により国内市場が堅調に推移。北米や東南アジアでの販売も好調だった。
- 1.30 米商務省の12年10~12月期GDP速報値は、年率換算で前期比0.1%減となり3年半ぶりにマイナスとなった。世界経済の減速に伴い輸出が5.7%減と大幅マイナスだったことや政府支出の減少、企業の在庫投資の減少が影響した。

Economic Indicators

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積			
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比	
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6	
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4	
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	—	237,692	1.7	—	—	
2011	11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.3	19,077	8.6	138.8	▲7.6
	12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012	1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
	2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.6	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
	3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
	4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
	5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
	6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
	7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
	8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
	9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
	10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
	11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	—	19,400	1.7	142.2	2.5
	12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	—	14,997	20.2	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省		

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数	
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比	
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7	
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4	
2012	—	—	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2	
2011	11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	440.7	2.3	3.6
	12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012	1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
	2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
	3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
	4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
	5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
	6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
	7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
	8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
	9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
	10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
	11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
	12	—	—	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課	りゅうぎん 総合研究所		

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	-	376.7	34.5	-	-
2011 11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	14.2	34.0	100.5	▲2.4
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	-	-
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	-	17.1	20.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ							県文化観光スポーツ部 観光政策課	県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 人数 (県内)	通關 輸出	通關 輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	-	-	-	-	79,858	335,770
2011 11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,522	15,668
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,139
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.41	8.5	2,978	7,321
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.41	18.9	5,074	22,592
12	7	1,648	43.9	▲0.4	-	-	-	-	17,248	25,579
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還收超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 11	205	317	▲ 111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲ 417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲ 60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲ 63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲ 258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲ 12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲ 97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲ 48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲ 200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲ 113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲ 55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	-	-	-	-	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2011 11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	P 55,607	P 3.0	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	-	-	9,053	▲4.8	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が
無料！
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が
無料！
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ！
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上 ゴールドコース 100point 以上 エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- | | | | |
|--------------|---|--------------|--|
| 6月 (No.500) | 経営トップに聞く 南風堂株式会社
An Entrepreneur 有限会社
ベットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました！ | 3月 (No.509) | 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家 |
| 7月 (No.501) | 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ | 4月 (No.510) | 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標 |
| 8月 (No.502) | 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんぱつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果 | 5月 (No.511) | 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向 |
| 9月 (No.503) | 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について | 6月 (No.512) | 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ |
| 10月 (No.504) | 経営トップに聞く 株式会社琉藻
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果 | 7月 (No.513) | 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュユミートがなは
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 11月 (No.505) | 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オービーバイオファクトリー
株式会社 | 8月 (No.514) | 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 德歯会 やまと歯科医院 |
| 12月 (No.506) | 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン | 9月 (No.515) | 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果 |
| | | 10月 (No.516) | 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化 |
| | | 11月 (No.517) | 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ |
| | | 12月 (No.518) | 経営トップに聞く 株式会社丸善組 |

■平成24年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.507) | 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望 |
| 2月 (No.508) | 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想 |

■平成25年

- | | |
|-------------|--|
| 1月 (No.519) | 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望 |
|-------------|--|

お答えします！リースについて

Q 琉球リースのリース車の数が、県内で走行するタクシー台数より多いと聞きましたが、本当でしょうか？

A 本当です。

平成 24 年 3 月 31 日を基準に比較すると、タクシーより約 2,200 台多く、実に約 1.4 倍の台数規模となります。

県内タクシー台数



(沖縄総合事務局統計資料より)

琉球リースのリース車台数



(割賦販売台数分を除く)

とはいっても、この数字を見て「えっ、そんなにあるの？ でも、リース車が走っているのを全然見かけませんが…。」という方が中にはいらっしゃるかもしれません。

大変残念ですが、通常リース車を見分けることはできません。

なぜなら、リース車はナンバープレートも通常の車と変わりがなく、また車体に特別なマークを付けることもないからです。

皆様に実感していただくことはできませんが、今日の県内トップクラスの実績は、県内初のリース会社として、長年オートリースを手掛けてきた「皆様のご支持」そのものと考えています。

企業の経営効率化ニーズがある限り、これからも琉球リースは
「ビジネスの足」をバックアップしてまいります。

**琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種
・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。**

株式会社 —— 企業のあすを共に考える
琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

本 社： T E L 098-866-5500

中部支店： T E L 098-939-4880

りゅうぎん調査

No.520

平成25年2月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社